

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス

コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 大須賀 正孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長
兼経営企画室長

(氏名) 大須賀 秀徳

TEL 053-444-0054

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	18,907	△6.8	1,161	6.6	1,144	0.8	508	△9.6
21年3月期第1四半期	20,277	—	1,089	—	1,135	—	562	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	60.91	—
21年3月期第1四半期	67.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	75,406	19,536	22.5	2,034.18
21年3月期	75,066	19,124	22.1	1,983.94

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 16,992百万円 21年3月期 16,573百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	40,700	0.7	2,240	19.1	2,100	14.6	1,040	30.6	124.50
通期	81,000	2.3	4,700	14.4	4,500	14.0	2,100	25.4	251.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	8,356,000株	21年3月期	8,356,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,385株	21年3月期	2,385株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	8,353,615株	21年3月期第1四半期	8,354,204株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一部の景気指標で改善傾向が見られたものの、景気後退による雇用環境の悪化、個人消費の落ち込みなど、依然として厳しい状況が続いております。

当業界におきましても、景気減速の影響を受け貨物量が伸び悩み、依然として厳しい経営環境に直面しております。

こうした中、当企業グループの当第1四半期は、営業収益189億7百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益11億61百万円(同6.6%増)、経常利益11億44百万円(同0.8%増)、四半期純利益5億8百万円(同9.6%減)となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当第1四半期の営業収益は、93億50百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は11億95百万円(同25.2%増)となりました。

営業収益増加の主な要因は、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規稼働の物流センターの状況につきましては、前連結会計年度に3社、当第1四半期に1社の物流を受託しており、1社につきましては4月より稼働しております。残りの3社につきましては、7月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、新規受託による増加と、既存センターを集約したことによるセンター減少により、55センターとなりました。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算(収支日計)を徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

(貨物自動車運送事業)

当第1四半期の営業収益は、95億57百万円(前年同期比15.5%減)、営業損失は34百万円となりました。

減益の主な要因は、近物レックス(株)において、前連結会計年度より依然として続く不況の影響により出荷物量が大きく減少し、営業収益が前年同期比13億99百万円減少したことによるものであります。

収益確保に向けた取組みといたしましては、同社において当社との共同営業を実施、新規荷主や過去に取引のあった荷主などの営業情報を本社営業統括部で一元化、交渉の進捗状況を徹底して日々管理するなど、新規荷主の獲得に向け取組んでおります。また、当社との取引につきましても、前連結会計年度において、月額約40百万円であった取引が、約50百万円にまで増加しております。継続して取引拡大に取組み、月額1億円にまで拡大してまいります。

経費面におきましては、同社において、平成21年1月より実施した幹線便数の圧縮を継続して実施しており、それによりコストを前年同期比約60百万円削減しております。また、同社での関連会社の統廃合を実施し、管理コストの削減を図っております。今後の取組みといたしましては、幹線便において同業他社との共同配送(エコアライアンス)に取組み、収益性及び積載効率の向上を推進してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(当第1四半期の状況)

当企業グループの当第1四半期の総資産は、前連結会計年度末比3億39百万円増加し754億6百万円となりました。これは主に、新たに連結子会社が増えたことにより各資産が増加したことのほか、現金及び預金が4億11百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億17百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比72百万円減少し、558億69百万円となりました。これは主に、連結子会社の増加により各負債が増加したことのほか、未払法人税等が4億56百万円、借入金が2億63百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比4億12百万円増加し、195億36百万円となりました。これは主に、四半期純利益5億8百万円の計上と剰余金の配当による減少1億25百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の22.1%から22.5%へと増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末より4億12百万円増加し23億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が10億88百万円、減価償却費5億58百万円、その他資産及び負債の増減額が5億30百万円、売上債権の増減額が3億95百万円増加いたしました。一方、法人税等の支払額が10億13百万円、賞与引当金の増減額2億9百万円がありました。この結果、キャッシュ・フローは、前年同期比4億97百万円増加し、12億51百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出83百万円があり、それにより前年同期比6億85百万円資金使用が減少し、1億1百万円の資金使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出13億98百万円、長期借入れによる収入6億41百万円があり、それにより前年同期比5億87百万円資金調達が減少し、7億37百万円の支払いとなりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な金融市場の混乱による企業収益の悪化、個人消費の落ち込み等により、景気の回復は厳しく推移するものと思われまます。

当企業グループでは、「近物レックス㈱の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、当社主導での経営改革を実行してまいります。

通期の見通しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約35百万円の影響となります。また、借入金利変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により、年間約25百万円の影響となります。

通期の見通しにつきましては、平成21年5月13日に公表いたしました数値に変更はございません。

(物流センター事業)

既存センターの経営計画及び次期における新規受託目標等を勘案し、増収増益を見込んでおります。

(貨物自動車運送事業)

セグメント内の主要なグループ会社であります近物レックス㈱においては、店所別損益表に基づく、ボトムアップ方式による全員参加で作成しております。今後の課題である近物レックス㈱の収益確保に向け、グループ全体での共同営業を進めてまいります。

同社における改善の取組内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「1.連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,792	1,989,960
受取手形及び売掛金	6,699,651	7,016,770
商品	4,740	6,986
貯蔵品	124,031	101,892
その他	1,542,979	1,390,603
貸倒引当金	△29,509	△29,275
流動資産合計	10,743,685	10,476,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,943,535	24,143,004
土地	32,581,362	32,408,960
その他(純額)	2,936,264	2,836,811
有形固定資産合計	59,461,163	59,388,775
無形固定資産	1,895,412	1,899,598
投資その他の資産	3,305,842	3,301,191
固定資産合計	64,662,418	64,589,564
資産合計	75,406,104	75,066,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,519,060	5,635,736
短期借入金	30,107,101	30,181,230
未払法人税等	576,921	1,033,084
賞与引当金	134,969	340,149
役員賞与引当金	11,730	44,160
その他	3,565,716	2,576,519
流動負債合計	39,915,498	39,810,880
固定負債		
長期借入金	7,762,266	7,951,243
退職給付引当金	5,092,334	5,181,457
役員退職慰労引当金	296,296	305,236
その他	2,802,933	2,693,181
固定負債合計	15,953,831	16,131,117
負債合計	55,869,329	55,941,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	9,077,101	8,693,591
自己株式	△7,230	△7,230
株主資本合計	17,066,326	16,682,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73,566	△109,708
評価・換算差額等合計	△73,566	△109,708
少数株主持分	2,544,014	2,551,396
純資産合計	19,536,774	19,124,504
負債純資産合計	75,406,104	75,066,503

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	20,277,237	18,907,812
営業原価	18,663,704	17,222,732
営業総利益	1,613,533	1,685,080
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	9,549	36,434
役員報酬	104,931	97,673
給料及び手当	120,187	116,259
賞与引当金繰入額	16,307	13,796
役員賞与引当金繰入額	11,340	11,730
退職給付費用	4,826	7,255
役員退職慰労引当金繰入額	10,845	10,339
その他	246,031	230,370
販売費及び一般管理費合計	524,019	523,860
営業利益	1,089,514	1,161,219
営業外収益		
受取利息	2,461	1,071
受取配当金	17,351	15,444
デリバティブ評価益	57,954	11,520
負ののれん償却額	29,926	29,926
雑収入	106,246	65,068
営業外収益合計	213,940	123,031
営業外費用		
支払利息	140,474	121,774
雑損失	27,301	17,512
営業外費用合計	167,776	139,286
経常利益	1,135,678	1,144,963
特別損失		
減損損失	—	901
投資有価証券売却損	—	13,795
事業構造改善費用	—	42,103
特別損失合計	—	56,799
税金等調整前四半期純利益	1,135,678	1,088,163
法人税、住民税及び事業税	466,869	519,802
法人税等調整額	26,120	44,160
法人税等合計	492,990	563,962
少数株主利益	79,760	15,387
四半期純利益	562,927	508,813

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,135,678	1,088,163
減価償却費	483,948	558,775
負ののれん償却額	△29,926	△29,926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,549	36,385
賞与引当金の増減額(△は減少)	△216,871	△209,080
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,020	△32,430
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△54,281	△89,123
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43,454	△8,939
受取利息及び受取配当金	△19,813	△16,516
支払利息	140,474	121,774
売上債権の増減額(△は増加)	361,567	395,058
仕入債務の増減額(△は減少)	△161,567	△174,614
未払消費税等の増減額(△は減少)	△144,427	260,550
その他の資産・負債の増減額	279,177	530,724
その他	△16,563	7,738
小計	1,689,469	2,438,540
利息及び配当金の受取額	18,898	16,516
利息の支払額	△128,967	△111,784
リース解約損	—	△77,712
法人税等の支払額	△831,810	△1,013,570
法人税等の還付額	6,778	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,369	1,251,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△247,650	△51,550
定期預金の払戻による収入	106,000	52,200
有形固定資産の取得による支出	△637,717	△83,049
有形固定資産の売却による収入	52,907	11,256
無形固定資産の取得による支出	△14,144	△44,277
投資有価証券の取得による支出	△2,715	△23,624
敷金の差入による支出	△48,309	△7,259
敷金の回収による収入	5,562	8,699
貸付けによる支出	△2,420	△17,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8,359
その他	906	44,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787,579	△101,898

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	921,901	243,502
長期借入れによる収入	65,000	641,000
長期借入金の返済による支出	△988,841	△1,398,189
自己株式の純増減額 (△は増加)	△208	—
配当金の支払額	△116,959	△125,304
少数株主への配当金の支払額	△31,245	△30,525
リース債務の返済による支出	—	△68,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,353	△737,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183,563	412,482
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,760	1,911,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,903,197	2,324,022

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(単位：千円)

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,964,127	11,313,109	20,277,237	(—)	20,277,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,512	282,066	296,578	(296,578)	—
計	8,978,640	11,595,176	20,573,816	(296,578)	20,277,237
営業利益	954,622	134,591	1,089,214	300	1,089,514

- (注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。
2 各事業の主な内容
(1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送
(2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送
3 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

(単位：千円)

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,350,528	9,557,283	18,907,812	(—)	18,907,812
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,007	302,397	343,404	(343,404)	—
計	9,391,535	9,859,680	19,251,216	(343,404)	18,907,812
営業利益又は営業損失(△)	1,195,025	△34,136	1,160,889	330	1,161,219

- (注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。
2 各事業の主な内容
(1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送
(2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間については、海外営業収益はありません。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,385

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,304	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。